

第2回資源管理方針に関する検討会
(ズワイガニ日本海系群 A 海域、日本海系群 B 海域、太平洋北部系群)
【議事概要】

1. 日程 令和2年 10 月 29 日(木)

2. 場所 ホテルモナーク鳥取

3. 出席者

水産庁:藤田資源管理部長、魚谷資源管理推進室長、藤原管理調整課補佐、
上田漁場資源課補佐ほか

水研機構:森水産資源研究センター底魚資源部長、服部副部長、養松副部長ほか
このほか漁業者、漁業者団体、研究者、行政官、報道関係等、ウェブからの参加者
を含め計約 50 名

4. 概要

(1)水研機構より、資料4-1を用いて、日本海系群 A 海域の資源評価の更新結果について説明。

【主な議論】

- 将来漁獲の予測を見たところ、少し減ってから増えるという予測だが、資源は漁場全体にいるのか、それともいるところにはいるが、いないところにはいない、という感じなのか。
- 2007 年から資源量は右肩下がりになっており、将来予測を不安視していたが、子ガニが広範囲で見えているということは、資源管理の効果が出ているのかなと感じている。
- 去年の資源評価結果の説明では、子ガニは、北陸から増えて、山陰に広がったということだったが、現状はどうなのか。
- 限界管理基準値が MSY の 60%水準の漁獲量を得られる資源水準とされていたが、魚種によって異なる値を採用するのであれば、わざわざ 60%水準に設定する必要は何か。
- これまで基本の限界管理基準値まで下がらなかったということは、そこまで獲らなかったからか。
- 神戸チャートの赤の部分に入っていた時期はいつか。以前、必要が生じて TAC を削減する期中改定が行われたこともあるが、現在は緑のゾーンにいたので、そういうことはなくなるのか。また、今後は安定した ABC を算出するというのか。
- 将来予測が上下するのは、子ガニの変動によるものだと思うが、調査で得られている情報が何年後に影響が出てくると考えているのか。
- 将来予測において、資源量のトレンドと漁獲量のトレンドが異なるのはなぜか。

(2)水研機構より、資料4-2を用いて、日本海系群 B 海域の資源評価の更新結果及び第1回検討会の指摘事項への検討結果について説明。

【主な議論】

- 新2系ルールを適用せざるをえないとしており、利用されている漁場のみの状況から全体のABCを出すのは誤りではないか。
- 利用している漁場以外からの資源の加入も資源の再生産に寄与しているはず。その状況を踏まえていない評価には納得できない。
- 様々な追加シナリオについて、どの β が適切なのか、示してほしい。
- 新2系ルールというところが分からない。MSYに基づく資源管理をする上で、資源評価がされているが、B海域ズワイについてはいつになったらMSYが出せるのか。2系ルールは、安全の上に安全をかけているのは、業界にとっては迷惑。昨年までの資源評価では、親魚量は確保されるというものだったはず。その親魚量はBlimitだったから今後は使えないということなのか。
- 説明を聞いても、2系ルールはしっくりこない。そういうことであれば、A海域も、B海域もひとつでやればいいのではないか。
- 資源量と資源量指標値との関係性はどうなっているのか。
- 漁場を使えていないというデータがあるのか。
- 今獲っている漁場だけで資源評価しても大丈夫なのか。
- 現状の漁獲圧は高いのか、低いのか。

(3)水研機構より、資料4-3を用いて、太平洋系群の資源評価の更新結果について説明。

【主な議論】

- 現在、相馬では、試験操業を行っており、本操業に向け試験操業も増やしていこうとしている。他方、漁業者自身もズワイガニがいないことは分かっているので、直ちにズワイガニの操業を行う方向ではない。ズワイの漁場は他の魚種と異なり、遠いので、わざわざ獲れないと分かっている漁場に行く漁業者はいない。将来的に、ズワイガニ資源が回復すれば、操業も見据えた対応を検討していくことになると思う。

(4)水産庁より、資料5を用いて、漁獲シナリオの検討について説明。

《日本海系群 A 海域》

【主な議論】

- $\beta = 0.9$ 以外に、漁獲量を一定にしたシナリオを試算いただきたいが、具体的にどういう条件・仕様での試算をお願いするかについては、今、この場で具体的な結論は出ていない。いつまでに取りまとめをすればいいのか。漁獲量の変動があることについて懸念が多く、3,000~3,500トンの間で一定とした場合や、2021年の漁獲量が低く抑えられた場合に、2022年以降の資源量や漁獲量の予測をしてほしい。
- 資源評価に基づく規制によって、現場は制約を受ける。10年後まで情報が示されているが、現場の肌感覚からすると、将来予測の漁獲の変動のように、毎年そこまで増減するとは考えられない。漁業者としては、漁獲量一定の方がありがたい。

- $\beta = 0.9$ でも、2021 年が 3.5 千トン、2022 年が 2.9 千トン、2023 年が 3.7 千トンとなっている。数字上はそうかもしれないが、これまで MSY などの勉強をしてきたが、漁業者としては出てきた数字を見ないと実感がわからない。これまでも自主的な取組を行ってきた。600 トン増えるのはありがたいが、そんなものではないと考える。調査に基づく TAC に基づき、取り組んできた上、現場では、時間のずれや肌感覚で調整しており、数字は数字だが、変化をマイルドにする、漁獲量一定などのシナリオを考えてほしい。第 1 回検討会の資料の数字と比較しても、10%以上動いている。資源動向の方向性を見越した資源評価をやる、ABC 又は TAC の変動の振れ幅の上限を記すなど、工夫をしていただきたい。
- 受け入れ体制(獲っても価格が下がらない)に応じて、漁業者は獲り方を変えていく。TAC なので、余裕をみて操業計画を立てる。
- 今年獲り残した場合は、次の年は増えるのか。
- 漁獲量の抑制やミズガニの混獲低減により、翌年の獲れ方にいい影響を与えており、いまの話と合致している。5~6月の但州丸調査結果を使うのがいいのではないか。管理年度が7月~に設定されており、現状、それらデータを TAC 設定の根拠として使うことができていないので、この機会に管理年度の後ろ倒しを検討すべきではないか。
- これまでは調査結果を夏の休漁期間に伺ったうえで、協議してきた。今回は、9月まで情報が出ず、検討も進まない。ルールというのではなく、早めの情報提供について柔軟に対応してほしい。
- MSY とは何のためにあるのか。漁業者の希望に沿った漁獲シナリオを提案すべきではないか。TAC のあるだけを獲るということは、現実的にあり得ないと思う。
- 資源評価の理屈については理解できるが、現場の感覚に合っていない。漁獲シナリオについて、柔軟に検討いただきたい。

《日本海系群 B 海域》

【主な議論】

- 午前中の議論では、安全に安全を重ねすぎているのではないかとということや、資源量が推定されている中、それを使わないのはなぜかといった話があった。
- Fmsy は使わない方がいいというのが研究機関の意見か。
- 改正漁業法上は、その他の目標となる値を定めることも可能としている。安全率も踏まえ、検討したい。資源評価の精度向上も含め、中長期的に検討を進めていくということで良いか。
- ABC の数字が低いからということで文句を言っているわけではない。新2系ルールで押さえつけられ続けるということに疑問がある。関係者の集まりやすいところで、改めて検討会(第3回)を開催していただきたい。
- 新潟県で説明会を開催していただけるのであれば、お願いしたい。
- 管理期間の見直しについて、お願いしたい。

《太平洋系群》

特に議論はなかった。

(5) 進行役より、本日の議論の総括を行うとともに、以下のとおり、宿題の取りまとめを行った。

- 日本海系群 A 海域について、調査情報の早期提供をお願いするとともに、中長期的な検討課題として、最新の科学情報に基づく管理を行うべく、管理年度の再検討を行う。
- 第3回検討会（なお、開催形式は、系群・海域別に行うことも含め、今後検討する。）までに、以下の試算を行うこととなった。
 - ・漁獲量を固定するシナリオ案の提案
 - ・2021年の漁獲見込みを基にした将来予測※具体的には、行政・業界とで内容を整理した上で、研究機関に試算を依頼する。（TACはABCの範囲内で決定することを踏まえ、TACの変動を考慮した管理を検討。）
- また日本海系群 B 海域について、特に、以下の点について検討を進める。
 - ・漁業者の集まる説明会を開催してほしい（関係県と協議を行う。）。
 - ・資源評価レベルの向上に向けて努力していく。
 - ・毎年の資源評価は、検討の進捗状況も踏まえて実施していく。
- 太平洋北部系群については、水産庁の提案に沿って進めていく。

【第1回検討会における宿題の再掲】

- 来年に向けての宿題（第3回検討会での回答は求めず）
 - ・A海域とB海域を一体化して評価（水産庁から水研機構に要請済）

以上のように議論を行った結果、第3回検討会では、宿題の回答を行い、具体的な管理について、より踏み込んだ議論をしていくこととなった。